

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ユニダックス株式会社
【英訳名】	UNIDUX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 博行
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
【電話番号】	0422-32-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市井口3丁目16番21号
【電話番号】	0422-33-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	36,382,236	35,672,786	39,350,851	43,694,029	48,006,793
経常利益(千円)	462,288	769,790	1,216,379	1,397,806	1,260,178
当期純利益(千円)	238,694	374,459	657,832	809,593	730,185
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	46,661	21,279	13,406	2,947	13,420
資本金(千円)	3,940,201	4,800,338	4,800,338	4,800,338	4,800,338
発行済株式総数(千株)	14,793	17,932	17,932	17,932	17,932
純資産額(千円)	11,649,092	11,745,473	13,756,691	15,068,693	15,495,285
総資産額(千円)	19,374,244	18,004,082	21,522,983	24,022,620	24,757,235
1株当たり純資産額(円)	847.44	886.16	846.44	869.26	893.98
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	17.34	31.41	43.46	47.78	42.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	12.68	25.20	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	65.2	63.9	62.7	62.6
自己資本利益率(%)	2.0	3.2	5.2	5.6	4.8
株価収益率(倍)	29.6	19.1	16.5	13.2	10.0
配当性向(%)	86.5	47.8	34.5	31.4	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	619,447	580,967	3,307,193	73,051	1,694,509
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	115,156	52,473	584,220	17,446	2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,451,409	2,038,106	2,290,508	1,233,167	338,799
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,868,013	3,463,347	1,862,442	3,040,004	1,681,470
従業員数(人)	291	274	275	281	284

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

設立から現在までの経緯は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年2月	世界各国の安全規格電子部品の輸入販売を目的として、日本ユニコン(株)を東京都中野区に設立すると同時に大阪市大淀区に関西支社を開設する。
昭和61年4月	マイコン開発支援装置メーカーの国際データ機器(株)と合併し、社名をユニダックス(株)と改める。
平成元年11月	シンガポールにユニダックス エレクトロニクス P T E L T Dを設立する。
平成2年12月	店頭市場に株式を公開する。
平成6年4月	電子機器輸入専門商社のエヴィック(株)と合併する。
平成10年4月	半導体専門商社の兼松電子部品(株)と合併する。
平成13年2月	東京証券取引所市場二部に上場する。
平成14年1月	半導体専門商社のダイヤ セミコン システムズ(株)と合併する。
平成15年3月	東京証券取引所市場一部銘柄に指定される。
平成16年2月	ISO14001認証取得
平成17年4月	ISO9001認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、関連会社6社及びその他の関係会社1社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアの販売を主たる業務としております。

またユニダックス（SINGAPORE）PTE LTDは当事業年度より関連会社となりました。

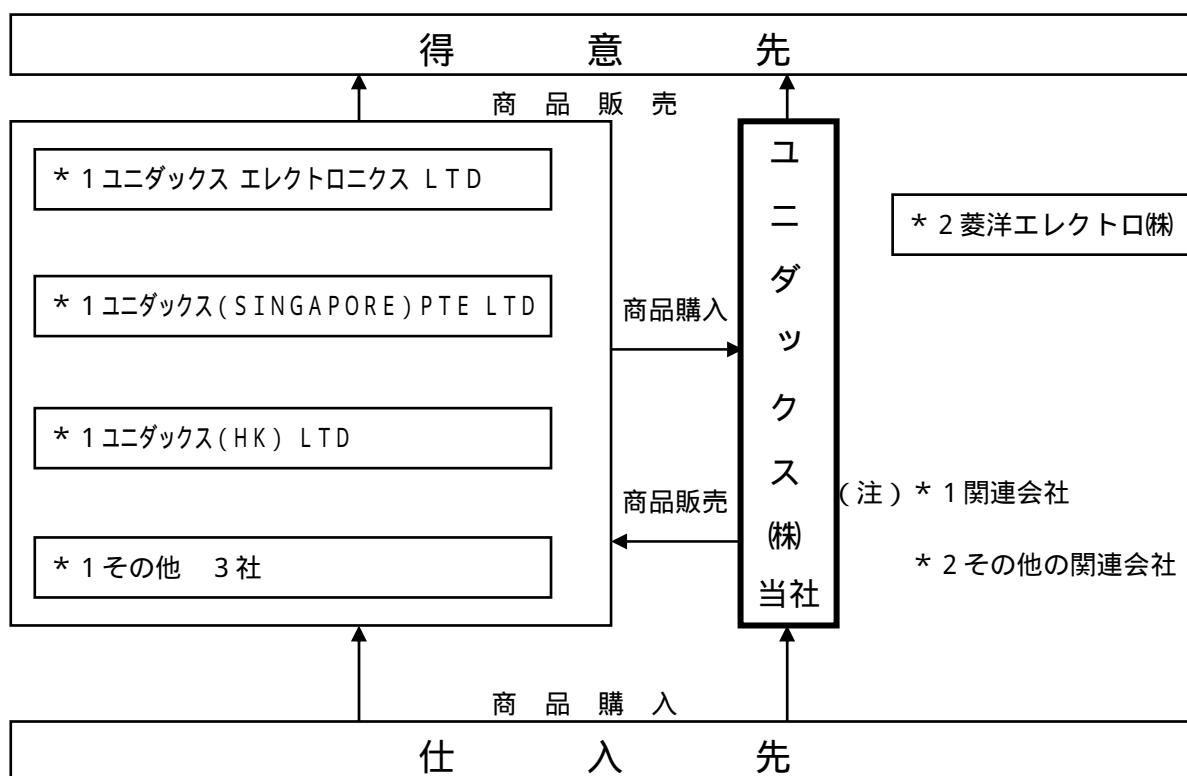
各事業における取扱主要商品及び当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

- | | | |
|------------|------|-------------------------------|
| (1) 半導体 | 主要商品 | CPU、メモリー、特定用途向けIC、汎用IC |
| (2) 電子部品 | 主要商品 | ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス |
| (3) 情報機器 | 主要商品 | マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器 |
| (4) ソフトウェア | 主要商品 | パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール |

関連会社であるユニダックス エレクトロニクス LTDグループ（ユニダックス エレクトロニクス LTD及びその子会社であるユニダックス（SINGAPORE）PTE LTD、ユニダックス（HK）LTD、及びその他3社）は当社の取扱商品全般を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE BOON LAY WAY	S.\$ 7,152,000	半導体、電子部品の輸出入販売	33.9	アジア地域における当社取扱製品の販売購入 役員の兼任 - 無
ユニダックス (HK) LTD (注)	HONG KONG CONNAUGHT ROAD CENTRAL	HK.\$ 1,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	- (100.0)	アジア地域における当社取扱製品の販売購入 役員の兼任 - 無
ユニダックス (SINGAPORE) PTE LTD (注)	SINGAPORE BOON LAY WAY	US\$ 69,500	半導体、電子部品の輸出入販売	- (100.0)	アジア地域における当社取扱製品の販売購入 役員の兼任 - 無
ユニダックス マレーシア SDN BHD (注)	MALAYSIA PENANG	MA.R 500,000	半導体、電子部品の輸出入販売	- (100.0)	アジア地域における当社取扱製品の販売 役員の兼任 - 無
ユニダックス (THAILAND) CO LTD (注)	THAILAND BANGKOK	THB 5,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	- (100.0)	アジア地域における当社取扱製品の販売購入 役員の兼任 - 無
PROCUREMENT HUB PTE LTD (注)	SINGAPORE BOON LAY WAY	US\$ 57,374	半導体、電子部品の輸出入販売	- (100.0)	アジア地域における当社取扱製品の販売 役員の兼任 - 無

(注) 議決権の所有割合の()内は、ユニダックス エレクトロニクス LTDの所有割合で外数であります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区	13,672	半導体、システム情報機器、電子部品、各種ソフトウェア製品等の販売	34.7	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
284	38才 6ヶ月	12年 10ヶ月	5,511,932円

- （注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は安定しており、順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は米国市場が好景気だった影響により、米国向け輸出を中心に、欧州・アジア地区の需要増も加わった結果、製造業が牽引役となり好調に推移しました。しかしながら後半は、個人消費は比較的堅調を維持したものの、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退、円高、原油高などの要因により、全体的には減速局面に入りました。

エレクトロニクス業界では、デジタル家電市場を中心に伸張しておりますが、各社間での競争が激化しており、企業の事業再編が始まりました。

当社では、主力であるイメージセンサーが、高画素数化による販売単価増や、携帯電話以外にも、デジタルカメラに採用され始めたことにより、売上が伸張しました。また、メモリーカード類向けにフラッシュメモリが本格採用されたことにより、半導体部門の売上増に貢献しました。バーコード機器類は、流通チャンネル変更の影響もあり、堅調を維持いたしましたが、ソフトウェアは、ゲーム機器市場の入れ替え需要が一巡した影響により、売上が減少いたしました。利益面においては、競争激化に伴う粗利率の低下や、為替変動の影響を強く受け減益となりました。

その結果、売上高480億6百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益12億60百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益7億30百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力であるイメージセンサーが、高画素数化による販売単価増や、携帯電話以外にも、デジタルカメラに採用され始めたことにより、売上が伸張しました。また、メモリーカード類向けにフラッシュメモリが本格採用されたことにより、半導体部門の売上増に貢献しました。また、光ファイバー通信が普及期に向かい始め、専用チップセットの出荷が増え、省エネ電源用ICもエアコン・白物家電向けに伸張しました。

その結果、売上高300億53百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、主力である保護素子類が、デジタルテレビ、ゲーム機コントローラーなどに採用され売上に貢献しました。また、シリコンマイクは、携帯電話市場にも広く浸透し、パソコン市場向けにはデジタルマイクの出荷も始まりました。

その結果、売上高82億27百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、バーコード機器類は、モトローラ社のディストリビューターになったことから売上増があったものの、大型案件が終息した影響から、トータルでは、売上が減少しました。

その結果、売上高56億22百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、組み込み機器用OSソフトウェアは、ゲーム機器市場の入れ替え需要が一巡した影響により、売上が減少いたしました。また、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向けOSソフトウェアについても、新製品発表による買い控え影響などにより、売上は減少いたしました。

その結果、売上高41億3百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して13億58百万円減少し、16億81百万円（前年同期比44.7%減）となりました。その主な要因は、売上債権（売掛金・受取手形）の増加に伴い運転資金に充当したことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、16億94百万円（前期は73百万円使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益が12億60百万円（前年同期比10.1%減）と増加しましたが、反面、売上債権の増加額が21億50百万円あったこと、仕入債務の減少が1億1百万円となったこと、たな卸資産の増加額が11百万円あったこと、法人税等が、当事業年度においては5億27百万円の支払いとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前期は17百万円獲得）となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が16百万円ありましたが、反面、固定資産の取得による支出が24百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は、3億38百万円（前期は12億33百万円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が6億円あったこと、反面、配当金の支払額が2億59百万円あったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	当事業年度		前年同期比（%）
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
半導体（千円）		28,327,119	117.3
電子部品（千円）		6,697,618	103.5
情報機器（千円）		5,246,827	101.9
ソフトウェア（千円）		3,449,656	78.7
合計（千円）		43,721,221	108.9

（注）1．金額は仕入金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	30,315,813	108.7	4,377,048	106.4
電子部品	8,319,410	109.6	1,193,900	108.3
情報機器	5,754,434	95.0	893,865	117.4
ソフトウェア	4,108,889	94.0	93,582	106.4
合計	48,498,549	105.7	6,558,396	108.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比(%)
半導体(千円)	30,053,679	116.7
電子部品(千円)	8,227,822	107.8
情報機器(千円)	5,622,036	94.6
ソフトウェア(千円)	4,103,254	94.2
合計(千円)	48,006,793	109.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	2,632,827	97.7	4,307,292	99.3
アメリカ	36,866	1.4	10,507	0.2
ヨーロッパ	23,272	0.9	22,640	0.5
その他	60	0.0	-	-
合計	2,693,026 (6.2%)	100.0	4,340,440 (9.0%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	11,403,820	26.1	13,976,313	29.1

3【対処すべき課題】

新規商材の開拓

選択と集中を行った結果、上位仕入先製品の売上比率が高まってきております。この部分を抑制することなく、今後、新たに主要となり得る仕入先・商材を開拓することにより、安定的な成長を目指します。

豊富な顧客層を活用した営業展開

得意先に関しても、ここ数年は、上位得意先に売上が集中し始めております。上位得意先に対する売り込みを継続するとともに、当社の資産でもある豊富な顧客層に対しても、幅広く販売を行っていく必要があります。

海外生産移管案件に関する商権確保

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、案件ごとに、中国・東南アジア地区における当社海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を通じた、現地での商品納入実現に向け、海外テリトリーでの販売商権確保に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生するすべてのリスク及びその可能性について網羅したものではありません。

会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックス エレクトロニクス L T Dグループ経由にて取引を行っております。当社の同社グループに対する売上高は41億25百万円（前事業年度23億68百万円）、売上高全体の8.6%（同5.4%）であります。

為替リスク

当社は外国製半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内エレクトロニクスメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。当事業年度の外貨建て仕入取引は約156億93百万円（前事業年度136億96百万円）、仕入全体の35.9%（同34.1%）、外貨建て販売取引は約59億62百万円（同約43億8百万円）、売上全体の12.4%（同9.9%）であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。当事業年度は為替差益76百万円（同1億46百万円）を計上いたしました。

信用リスク

当社は様々な営業取引を行うことによって、取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額を設定し、売掛債権を管理しております。また、状況に応じて個別に金融機関系のファクター会社との間で保証契約をしております。

金利リスク

当社の平成20年3月末時点の有利子負債総額は40億（短期借入金）であり、すべて変動金利となっております。今後の市場金利の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回収条件と支払条件の差

当社の販売先からの資金回収期間が仕入先への支払期間と比べ長い場合、売上高の増加は財務状況及びキャッシュ・フローに影響を与えます。

仕入先との契約

当社は、仕入先との代理店契約により多くの商権を有し事業を形成しております。しかしながら仕入先自体の代理店政策の見直しなどから契約関係の継続が困難となった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は割引率などの数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、通常将来期間において認識される費用ならびに債務に影響し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社は、事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主要な仕入先との契約は次の通りであります。

相手先(仕入先)の名称	契約の内容	取扱主要品目	国名	契約期間
MICRON JAPAN LTD	代理店契約	半導体・IC製品	日本	1年毎契約更改
沖電気工業(株)	特約店契約	半導体・IC製品	日本	1年毎自動更新
インテル(株)	代理店契約	半導体・IC製品	日本	1年毎自動更新
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	代理店契約	半導体・IC製品	日本	1年毎自動更新
POWER INTEGRATIONS INC	代理店契約	半導体・IC製品	米国	1年毎自動更新
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	代理店契約	半導体・IC製品	米国	1年毎自動更新
(株)リテルヒューズ	代理店契約	電子部品	日本	1年毎自動更新
PULSE ELECTRONICS PTE LTD	代理店契約	電子部品	シンガポール	双方が取消す迄
(株)ハギワラシスコム	代理店契約	情報機器	日本	1年毎自動更新
MOTOROLA INC	代理店契約	情報機器	米国	1年毎自動更新
MICROSOFT LICENSING GP	代理店契約	ソフトウェア	米国	1年毎自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、247億57百万円となり、前事業年度と比較して7億34百万円増加いたしました。これは売上債権（売掛金・受取手形）の増加21億50百万円、運転資金に充当した現預金の減少13億58百万円が主な要因です。

(負債)

当事業年度における負債の残高は92億61百万円となり、前事業年度と比較して3億8百万円増加いたしました。これは運転資金の為の短期借入金6億円の増加と支払債務（支払手形・買掛金）の減少1億2百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は154億95百万円となり、前事業年度と比較して4億26百万円増加しております。その主な要因は、繰越利益剰余金4億70百万円の増加であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主力であるイメージセンサーが、高画素数化による販売単価増や、携帯電話以外にも、デジタルカメラに採用され始めたことにより、売上が伸張しました。また、メモリーカード類向けにフラッシュメモリが本格採用されたことにより、半導体部門の売上増に貢献しました。バーコード機器類は、流通チャンネル変更の影響もあり、堅調を維持いたしました。ソフトウェアは、ゲーム機器市場の入れ替え需要が一巡した影響により、売上が減少いたしました。これにより半導体・電子部品部門では前年対比にて売上増加となり、情報機器・ソフトウェア部門は前年対比にて売上減少となりました。利益面においては、競争激化に伴う粗利率の低下や、為替変動の影響を強く受け減益となりました。

その結果、売上高480億6百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益12億60百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益7億30百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、得意先であるエレクトロニクスメーカーの生産拠点の変化や、そのメーカーが製造するデジタル家電・携帯電話などの最終製品の販売実績や経済状況の影響を受けることとなります。また、当社は仕入先との代理店契約等において契約が更新されない場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、当事業年度においても半導体・電子部品等々で売上を伸ばしてまいりました。

その一方で、取引先からのコストダウン要請が強く、販売単価が下がったことから販売数量の伸びを利益増加に繋げるには厳しい経営環境にありました。

世界経済、とりわけ米国の消費動向については、昨年夏場以降から顕在化してきた、サブプライムローン問題の影響から消費低迷への影響が懸念されており、エレクトロニクス製品の消費減退を予測する向きもあり、決して先行きは明るくはありません。

総じて当社を取巻く全般的な経営環境は今後も厳しいものがありますが、エレクトロニクス製品のデジタル化の流れ、ユビキタス社会への流れを的確に捉え当社取扱製品のラインアップからビジネスのベースとなるものを、常に見出していくことが必須となってきております。

当社の今後とも推し進めるべき戦略としては、複合的なかつ多様化しつつあるエンドユーザーのニーズに応えていくこと、そのためにトータルソリューションの提案力を強化して、頼りにされる商社としてのバリューを高めることに注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の経済情勢のめまぐるしい環境の変化や、技術革新のスピードが極めて速く、顧客のニーズも多様化しているエレクトロニクス業界では、常に対応力が必要とされており、各社間の競争も激化して、事業の見直し・事業最適化の動きが加速してきております。

このような事業の選択と集中の流れの中で、当社は専門商社として企業環境の変化に柔軟且つ機動的に対応して、市場のニーズに即応できる体制作りを最重要課題とし、取扱製品の充実、顧客ネットワークの拡充、ソリューション提案力や技術力の強化及び当社の関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社（本社：シンガポール）とのネットワーク連携強化による顧客サービスの質的向上が不可欠であると考えております。

どのような変化の波が来ようとも、しっかりとした顧客ベースを日頃の足腰の強い営業活動の中から構築・維持していくことに尽きると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において設備投資等は行っておりません。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡) その他	合計 (千円)	
本社 (東京都武蔵野市) (注)1	統括営業施設	9,243	23,730	971	- (1,325.73)	33,945	74
本社別館 (東京都三鷹市) (注)1	統括管理施設	5,134	-	216	- (1,340.25)	5,351	67
横浜支社 (神奈川県横浜市港北 区)(注)1	営業施設	2,154	-	2,076	- (-)	4,230	36
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) (注)1	営業施設	36	7,346	149	- (-)	7,532	46
東京支店 (東京都品川区) (注)1	営業施設	258	-	330	- (-)	588	12
松本支店 (長野県松本市) (注)1	営業施設	16	6,347	3	- (-)	6,367	17
名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区) (注)1	営業施設	-	5,789	40	- (-)	5,830	10
京都営業所 (京都府京都市右京区) (注)1	営業施設	-	3,184	-	- (-)	3,184	11
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) (注)1	営業施設	-	4,564	-	- (-)	4,564	7
上田営業所 (長野県上田市) (注)1	営業施設	-	1,247	-	- (-)	1,247	4
倉庫他	倉庫施設他	312	-	229	- (-)	541	-

(注)1. 土地及び建物本体を賃借しており、年間賃借料は261,355千円であります。

上記建物の金額はすべて建物附属設備であります。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

3. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

区分	台数	期間	年間リース及びレ ンタル料(千円)	リース契約残高 (千円)
事務用設備	-	12ヶ月～ 84ヶ月	13,147	30,679
事務処理用コンピュータ	-	12ヶ月～ 72ヶ月	76,092	199,226
その他	-	2日～ 84ヶ月	7,481	41,616
合計	-	-	96,721	271,522

(注) 台数については種類、仕様、規格等が多岐にわたり、表示することが困難なため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,300,000
計	27,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,932,595	17,932,595	東京証券取引所市場 第一部	-
計	17,932,595	17,932,595	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日	3,139,186	17,932,595	860,136	4,800,338	853,863	5,103,720

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	54	31	1	3,166	3,308	-
所有株式数 (単元)	-	3,807	247	12,532	2,456	28	16,695	35,765	50,095
所有株式数の 割合(%)	-	10.6	0.7	35.0	6.9	0.1	46.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式599,647株は「個人その他」に1,199単元及び「単元未満株式の状況」に147株が含まれております。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式4単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地1-12-22	6,000	33.5
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーノトリティークライアン ツ613 (常任代理人ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	640	3.6
立花 篤実	東京都杉並区	413	2.3
ユニダックス社員持株会	東京都武蔵野市境南町5-1-21	375	2.1
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	350	1.9
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	340	1.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	332	1.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	307	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	199	1.1
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	184	1.0
計	-	9,141	51.0

(注) 1. 当社は自己株式 599 千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.3%)を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. サスケハナ・アイルランド・リミテッド(常任代理人ホワイト&ケース法律事務所)から、平成18年4月5日付で提出された変更報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末現在における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サスケハナ・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国、ダブリン1、 IFSC、ジョージス・ドック・ハウス4 階	879	4.9

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成18年9月4日付で提出された変更報告書により、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	40	0.2
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	220	1.2
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	334	1.9
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	16	0.1
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・ブレイス1	4	0.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,283,000	34,562	-
単元未満株式	普通株式 50,095	-	1単元(500株) 未満の株式
発行済株式総数	17,932,595	-	-
総株主の議決権	-	34,562	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の区分における「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれておりますが、「議決権の数」欄からは、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個を除いております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニダックス株式会社	東京都武蔵野市境南 町5-1-21	599,500	-	599,500	3.3
計	-	599,500	-	599,500	3.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,200	1,250,500
当期間における取得自己株式	2,200	1,250,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	599,647	-	599,647	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、かねてより「株主重視」の姿勢のもと、長期的な視野に立ち、安定的配当の継続と企業発展のために必要な投資のための内部留保の充実を基本方針としてまいりました。今後もこの方針を堅持しつつ、経営基盤を強化し将来の継続した利益の確保と企業価値の増大を図り、株主への還元に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては年1回とし、期末配当を5円増配し、1株当たり20円とすることを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は47.5%となりました。内部留保金の用途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社の当事業年度の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、次期からは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針に追加しております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	346,658	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	573	649	780	725	640
最低(円)	487	465	520	532	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	535	538	545	512	468	445
最低(円)	489	489	508	415	422	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中尾 博行	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成元年7月 ミラノ支店 平成12年11月 立川支社長 平成14年2月 三鷹支社長 平成16年4月 当社営業統括部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役社長（現任）	(注)4	11
取締役	副社長	関口 武男	昭和17年7月24日生	昭和61年3月 菱洋エレクトロ株式会社入社 厚木営業所長 平成2年2月 同社第一統括部長 平成7年4月 同社取締役東京半導体営業本部長 平成12年2月 同社常務取締役三菱半導体営業第一本部長、海外営業本部長 平成15年4月 同社専務取締役半導体営業第一本部長、半導体営業第三本部長、海外営業本部長 平成17年8月 同社専務取締役半導体営業第一本部統括、海外営業本部統括 平成20年6月 同社非常勤取締役（現任） 平成20年6月 当社取締役副社長（現任）	(注)4	-
取締役	大阪支社長	西 功	昭和28年11月3日生	昭和55年4月 当社 入社 平成10年4月 大阪支社デバイス営業部長 平成10年6月 取締役（現任） 平成13年4月 大阪支社長（現任）	(注)4	21
取締役	技術・新商品企画担当	初川 宗一	昭和24年7月31日生	平成2年4月 菱洋エレクトロ株式会社入社 平成9年3月 同社半導体応用技術センター技術部長 平成13年4月 同社執行役員半導体応用技術センター長 平成17年4月 同社取締役半導体応用技術センター長 平成19年4月 同社非常勤顧問（現任） 平成19年4月 当社技術部長 平成19年6月 取締役（現任） 平成20年4月 技術・新商品企画担当（現任）	(注)4	2
取締役	管理本部長	松岡 隆則	昭和23年1月16日生	昭和57年3月 当社 入社 平成10年4月 総務部長代理 平成13年4月 システム管理部長 平成15年6月 総務部長（兼任） 平成20年2月 管理本部担当部長 平成20年6月 取締役管理本部長（現任）	(注)4	1
取締役	営業推進部長	岡田 敬太郎	昭和42年2月11日生	平成元年4月 当社 入社 平成13年4月 営業推進グループ課長 平成16年4月 営業推進グループ部長代理 平成17年4月 営業推進部長（現任） 平成20年6月 取締役（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 行男	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 菱洋エレクトロ株式会社入社 昭和61年2月 同社半導体二部長 平成4年8月 同社神奈川ブロック長兼横浜支店長 平成7年4月 同社取締役関東ブロック本部長兼横浜支店長 平成11年4月 同社常務取締役三菱半導体西日本営業統括 平成15年4月 同社専務取締役半導体営業第二本部長 平成19年6月 当社監査役 平成19年8月 同社専務取締役三菱・ルネサス半導体営業統括、半導体営業第二本部統括、半導体推進室統括、半導体技術本部統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		正木 実	昭和22年9月19日生	昭和51年11月 当社 入社 昭和61年4月 総務部長 平成6年4月 経理部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 管理本部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年5月 専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	44
監査役		杉江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年5月 アジア部部长 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社取締役 平成11年4月 日産ディーゼ尔多摩販売株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社ピックルスコーポレーション監査役(現任)	(注)5	-
監査役		伊藤 興史郎	昭和17年1月20日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現NTT) 入社 昭和57年1月 横須賀電気通信研究所分散処理プログラム研究室長 平成5年7月 NTTソフトウェア株式会社取締役経営企画部長 平成8年7月 株式会社ブルヘッド代表取締役社長 平成17年2月 同社顧問 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年2月 株式会社ブルヘッド相談役(現任) 平成18年11月 株式会社アルテ監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森川 進	昭和8年7月8日生	昭和34年7月 株式会社三協精機製作所(現日本電産サンキョー株式会社)入社 昭和59年6月 同社常務取締役海外業務部長 平成2年6月 同社専務取締役総務・財務・資財担当 平成8年4月 菱洋エレクトロ株式会社監査役 平成10年4月 同社常勤監査役 平成20年4月 同社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						80

- (注) 1. 取締役のうち佐藤行男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち杉江誠及び伊藤興史郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、当社の最大の目的である「企業価値の向上」を実現するため、

- ・ 経営の透明性、健全性、遵法性の確保
- ・ 株主その他各ステークホルダーへの説明責任の重視
- ・ 迅速かつ適切な情報開示
- ・ 経営者並びに経営管理者の責任の明確化

が最も重要であると考えております。

そのためには取締役会の充実、業務執行の徹底、監査機能の充実が必須と認識しており、経営の意思決定、執行、チェック・コントロールの三要素を経営上の基本的な骨組みと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

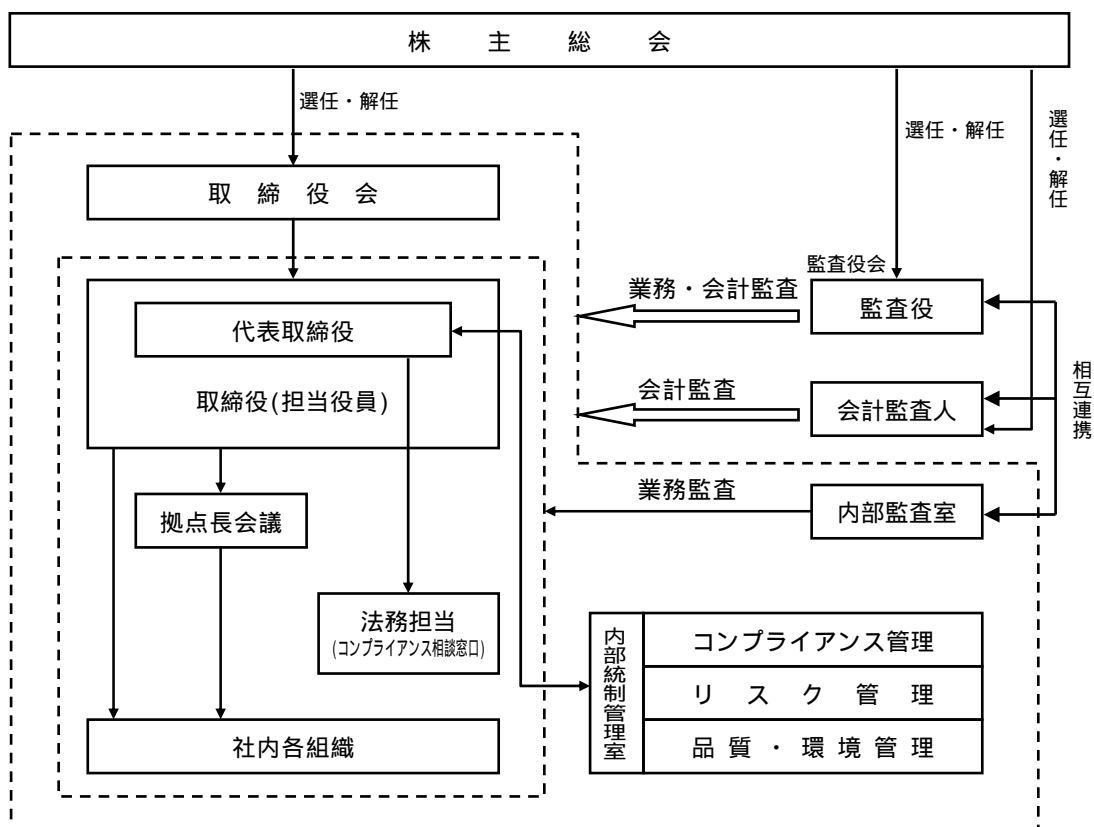
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名（内社外取締役1名）で構成されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内社外監査役3名）であります。監査役は監査役会を定期的に開催し、機動的な運用に努めております。

内部統制管理室は管理担当取締役を責任者とし、会社が定めた内部統制システム構築の基本方針に基づきシステムの構築・維持・整備にあたります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

1) 業務の執行とチェック体制

当社は取締役会を定期的開催、機動的に運営し、変動の激しい半導体・電子デバイス業界の中で、役員間の情報の共有を図るとともに、迅速かつ臨機応変の意思決定が出来るように努めております。

また拠点長会議を定期的開催するとともに毎月主要拠点の営業グループリーダーを召集してグループリーダー会議を開催し、役員による会社方針の徹底、情報の共有、業務執行状況のチェック・コントロールを行っております。

内部統制管理室は、会社方針の周知・徹底、法令や社内規程等の遵守、情報の共有、リスクの認識等について各部門ごとの状況を把握し、現状の内部統制体制の改善提案も合わせて代表取締役様に報告しております。

2) コンプライアンスの徹底

当社は経営理念・方針を定め、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを役職員に周知徹底を図っております。

当社は平成16年2月のISO14001取得に続き、平成17年4月にISO9001の認証を取得し、コンプライアンスの徹底を重視しております。さらに平成17年4月1日施行の個人情報保護法に関しては、社内教育の充実を図っており、社内WEB・グループリーダー会議での説明に加え、各拠点にも本社より責任者を派遣して説明会を行っております。

3) ディスクロージャー（情報開示）

顧客・投資家・サプライヤー等全てのステークホルダーを対象に、積極的なIR活動を展開しております。この一環として、問い合わせ窓口を一本化し、WEBサイトや会社案内等を改善・充実させています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 当社は健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し法的対応を含め、組織的に毅然とした態度で対応してまいります。

2) 整備状況として、当社は関係行政機関等からの情報収集につとめ、また、これらの問題が発生した時には関係行政機関や弁護士等との外部専門機関と緊密な連絡をとり速やかに対処できる体制を構築します。また、今後、行動基準を制定し、社内教育の実施など、さらに反社会的勢力の排除のための体制を整備してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設け専任の室員1名が内部監査規程に基づき会社の業務を行う諸部門を監査しており、監査結果は代表取締役様に直接報告されます。内部監査室は、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っております。

監査役は、取締役会、拠点長会議及びグループリーダー会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行にかかわる重要な文書を読覧し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握し、会社の業務執行が適正かつ効率的に行われているか、社会倫理・法令等に準拠しているかなどのチェック・コントロール機能の役割を果たしています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市川育義、安藤武であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である佐藤行男氏は、菱洋エレクトロ株式会社専務取締役三菱・ルネサス半導体営業統括、半導体営業第二本部統括、半導体推進室統括を兼務しております。

また、監査役森川進氏は、菱洋エレクトロ株式会社の監査役を兼務しております。

なお菱洋エレクトロ株式会社はその他の関係会社であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本社にて法務セミナーを随時開催するとともに、国内の全ての拠点に対しても本社から責任者を派遣してのコンプライアンス説明会を行い、法的規制等の遵守や、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクを避ける努力をしております。

取引先との契約の締結や重要な業務の執行に際しては法務担当者のチェックを受け、リスクの有無の確認及びリスクの予防に努めております。

また、取引先の信用リスクに対しては個別に審査をし、信用限度額を設定して売掛債権の管理をしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりであります。

	取締役(千円)	監査役(千円)	計(千円)
定款又は株主総会に基づく報酬	105,750	12,300	118,050

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は下記のとおりであります。

監査対象となる事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

報酬の額 22,200千円

また、上記以外の業務に基づく報酬の額は5,578千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐藤行男は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社と社外監査役杉江誠及び伊藤興史郎は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、森川進は同契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,040,004		1,681,470	
2.受取手形	2	1,596,279		1,165,314	
3.売掛金	1	14,613,676		17,195,430	
4.商品		3,149,497		3,160,801	
5.前払費用		48,871		52,079	
6.繰延税金資産		138,770		130,756	
7.その他		11,410		17,624	
8.貸倒引当金		3,242		1,836	
流動資産合計		22,595,269	94.1	23,401,642	94.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		86,133		86,133	
減価償却累計額		68,641	17,491	68,976	17,156
2.車輛運搬具		94,093		95,856	
減価償却累計額		34,704	59,389	43,645	52,210
3.工具器具備品		71,805		71,805	
減価償却累計額		66,284	5,520	67,787	4,018
有形固定資産合計		82,401	0.3	73,384	0.3
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		240		-	
2.電話加入権		13,221		13,221	
無形固定資産合計		13,461	0.1	13,221	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		782,175		725,817	
2. 関係会社株式		19,385		19,385	
3. 破産更生債権等		9,951		14,738	
4. 敷金・保証金		296,645		279,940	
5. 繰延税金資産		226,513		235,955	
6. その他		39,584		27,692	
7. 貸倒引当金		42,765		34,543	
投資その他の資産合計		1,331,488	5.5	1,268,986	5.1
固定資産合計		1,427,350	5.9	1,355,592	5.5
資産合計		24,022,620	100.0	24,757,235	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	748,519		548,922	
2. 買掛金	1	3,465,918		3,563,168	
3. 短期借入金		3,400,000		4,000,000	
4. 未払金		64,535		67,451	
5. 未払費用		38,027		38,523	
6. 未払法人税等		266,051		240,031	
7. 賞与引当金		189,000		186,000	
8. その他		154,875		39,012	
流動負債合計		8,326,929	34.7	8,683,110	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		625,997		577,838	
2.その他		1,000		1,000	
固定負債合計		626,997	2.6	578,838	2.3
負債合計		8,953,926	37.3	9,261,949	37.4
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		4,800,338	20.0	4,800,338	19.4
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		5,103,720		5,103,720	
(2)その他資本剰余金		257,025		257,025	
資本剰余金合計		5,360,745	22.3	5,360,745	21.7
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		175,364		175,364	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,986,177		5,456,336	
利益剰余金合計		5,161,542	21.5	5,631,700	22.7
4.自己株式		295,119	1.2	296,369	1.2
株主資本合計		15,027,507	62.6	15,496,415	62.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		41,186	0.1	1,129	0.0
評価・換算差額等合計		41,186	0.1	1,129	0.0
純資産合計		15,068,693	62.7	15,495,285	62.6
負債純資産合計		24,022,620	100.0	24,757,235	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,694,029	100.0		48,006,793	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,388,259			3,149,497		
2. 当期商品仕入高		40,148,424			43,721,221		
合計		42,536,683			46,870,718		
3. 商品期末たな卸高		3,149,497	39,387,186	90.1	3,160,801	43,709,917	91.1
売上総利益			4,306,843	9.9		4,296,876	8.9
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		124,777			128,736		
2. 広告宣伝費		45,251			75,638		
3. 役員報酬		99,600			118,050		
4. 給料及び賞与		1,246,425			1,251,697		
5. 賞与引当金繰入額		189,000			186,000		
6. 退職給付費用		103,780			71,669		
7. 法定福利費		238,925			241,905		
8. 福利厚生費		6,526			6,547		
9. 交際費		23,879			26,750		
10. 旅費交通費		151,443			157,279		
11. 通信費		53,460			54,252		
12. 水道光熱費		17,439			18,261		
13. 消耗品費		27,365			33,237		
14. 租税公課		39,512			38,857		
15. 減価償却費		31,823			25,986		
16. 車輛維持費		22,267			20,032		
17. 保険料		12,458			13,254		
18. 賃借料		106,909			96,721		
19. 地代家賃		261,270			261,355		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20. 事務用品費		11,649			10,880		
21. 支払手数料		40,925			42,652		
22. 顧問報酬		27,465			33,585		
23. 貸倒引当金繰入額		1,541			2,361		
24. 雑費		158,908	3,042,610	7.0	158,757	3,074,471	6.4
営業利益			1,264,232	2.9		1,222,405	2.5
営業外収益							
1. 有価証券利息		6,465			1,728		
2. 受取配当金		1,589			2,206		
3. 仕入割引		4,738			5,414		
4. 為替差益		146,305			76,082		
5. その他		11,427	170,525	0.4	9,893	95,324	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		27,856			50,188		
2. 自己株式処分費用		1,713			-		
3. 保険積立金譲渡損		3,912			-		
4. 貸倒引当金繰入額		134			-		
5. 売上割引		-			6,072		
6. その他		3,333	36,951	0.1	1,291	57,552	0.1
経常利益			1,397,806	3.2		1,260,178	2.6
特別利益							
固定資産売却益	1	4,736	4,736	0.0	-	-	-
特別損失							
固定資産処分損	2	583	583	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			1,401,960	3.2		1,260,178	2.6
法人税、住民税及び事業税		547,239			502,377		
法人税等調整額		45,126	592,366	1.3	27,615	529,992	1.1
当期純利益			809,593	1.9		730,185	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	4,800,338	5,103,720	11,040	175,364	4,420,371	828,897	13,681,936
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	243,787	-	243,787
当期純利益	-	-	-	-	809,593	-	809,593
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,796	1,796
自己株式の処分	-	-	245,985	-	-	535,574	781,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	245,985	-	565,806	533,778	1,345,570
平成19年3月31日 残高（千円）	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	4,986,177	295,119	15,027,507

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	74,754	13,756,691
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）	-	243,787
当期純利益	-	809,593
自己株式の取得	-	1,796
自己株式の処分	-	781,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	33,568	33,568
事業年度中の変動額合計（千円）	33,568	1,312,001
平成19年3月31日 残高（千円）	41,186	15,068,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	4,986,177	295,119	15,027,507
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					260,027		260,027
当期純利益					730,185		730,185
自己株式の取得						1,250	1,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	470,158	1,250	468,907
平成20年3月31日 残高（千円）	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	5,456,336	296,369	15,496,415

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	41,186	15,068,693
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		260,027
当期純利益		730,185
自己株式の取得		1,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	42,315	42,315
事業年度中の変動額合計（千円）	42,315	426,592
平成20年3月31日 残高（千円）	1,129	15,495,285

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,401,960	1,260,178
減価償却費		31,823	25,986
貸倒引当金の増加額又は減少額()		926	-
賞与引当金の増加額又は減少額()		16,000	-
退職給付引当金の増加額又は減少額()		52,548	-
受取利息及び受取配当金		8,054	-
支払利息		27,856	-
固定資産売却益		4,736	-
固定資産処分損		583	-
売上債権の増加額()又は減少額		750,568	2,150,789
たな卸資産の増加額()又は減少額		761,237	11,304
その他の資産の増加額()又は減少額		8,384	2,814
仕入債務の増加額又は減少額()		464,143	101,356
未払消費税の増加額又は減少額()		174,416	104,693
その他の負債の増加額又は減少額()		20,703	5,893
その他		5,626	22,453
小計		680,376	1,113,140
利息及び配当金の受取額		5,761	3,432
利息の支払額		29,151	56,904
法人税等の支払額()又は還付額		730,038	527,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,051	1,694,509

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		43,094	24,511
有形固定資産の売却による収入		15,806	7,981
投資有価証券の取得による支出		-	15,000
敷金・保証金の差入れによる支出		5,270	33
敷金・保証金の回収による収入		35,062	16,739
その他の投資活動に伴う収入		14,942	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,446	2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		700,000	600,000
自己株式の取得による支出		1,796	1,250
自己株式の処分による収入		779,846	-
配当金の支払額		244,881	259,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,233,167	338,799
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,177,562	1,358,533
現金及び現金同等物の期首残高		1,862,442	3,040,004
現金及び現金同等物の期末残高		3,040,004	1,681,470

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が121,977千円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p>
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資産の部の合計に相当する金額は15,068,693千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「売上割引」の金額は1,316千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの以下の項目は重要性が低下したため、当期より営業活動のその他に含めて表示することいたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減少額()</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金の減少額()</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の減少額()</td> <td style="text-align: right;">48,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">50,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	貸倒引当金の減少額()	9,628	賞与引当金の減少額()	3,000	退職給付引当金の減少額()	48,158	受取利息及び受取配当金	3,934	支払利息	50,188	固定資産売却益	1,819	固定資産処分損	77
貸倒引当金の減少額()	9,628														
賞与引当金の減少額()	3,000														
退職給付引当金の減少額()	48,158														
受取利息及び受取配当金	3,934														
支払利息	50,188														
固定資産売却益	1,819														
固定資産処分損	77														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する債権 売掛金 520,124千円	1 関係会社に対する債権債務 売掛金 1,613,055千円 買掛金 216,214千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度残高に含まれております。 受取手形 173,475千円 支払手形 175,928千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4,736千円 計 4,736千円	
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 331千円 建物付属設備 251千円 計 583千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	-	-	17,932
合計	17,932	-	-	17,932
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,680	2	1,085	597
合計	1,680	2	1,085	597

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,085千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,787	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,027	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	-	-	17,932
合計	17,932	-	-	17,932
自己株式				
普通株式(注)	597	2	-	599
合計	597	2	-	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,027	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,658	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,040,004千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,040,004千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,681,470千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,681,470千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	304,367	144,464	159,902	ソフトウェア	251,385	122,374	129,010
工具器具備品	82,045	57,159	24,886	工具器具備品	56,112	29,514	26,598
合計	386,412	201,623	184,788	合計	307,498	151,889	155,609
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		59,225千円		1年内		52,169千円	
1年超		136,663千円		1年超		113,047千円	
合計		195,889千円		合計		165,217千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		76,848千円		支払リース料		66,600千円	
減価償却費相当額		70,879千円		減価償却費相当額		60,259千円	
支払利息相当額		5,969千円		支払利息相当額		4,873千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	19,385	188,702	169,317	19,385	146,262	126,877
合計	19,385	188,702	169,317	19,385	146,262	126,877

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,669	176,123	69,453	11,250	18,495	7,245
	小計	106,669	176,123	69,453	11,250	18,495	7,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	95,419	86,270	9,149
	小計	-	-	-	95,419	86,270	9,149
合計		106,669	176,123	69,453	106,669	104,765	1,904

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	600,000	600,000

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 非上場外国債券	-	-	-	600,000	-	-	-	600,000
合計	-	-	-	600,000	-	-	-	600,000

(注) 10年超の非上場外国債券600,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 基本的には外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引については1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、取締役の判断で行われており、その都度経理部に報告されます。取引に関する管理規定は特に設けていません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、デリバティブ管理規程に従い、取締役の判断で行い、その都度経理部に報告されます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成19年 3月31日)				当事業年度(平成20年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	487,820	-	480,555	7,265	896,360	-	845,757	50,602
	買建 米ドル	1,688,510	-	1,688,304	205	1,395,756	-	1,350,781	44,975
合計		2,176,331	-	2,168,860	7,059	2,292,117	-	2,196,539	5,627

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成19年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,188,326千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">489,341千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">689,985千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72,987千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">625,997千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">厚生年金基金制度</p> <p>年金資産の額 1,764,677千円</p> <p>(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。</p>	イ．退職給付債務	1,188,326千円	ロ．年金資産	489,341千円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)	689,985千円	ニ．未認識数理計算上の差異	72,987千円	<hr/>		ホ．退職給付引当金 (ハ+ニ)	625,997千円	<hr/>		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,223,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">520,078千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">703,456千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,398千円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">109,779千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">577,838千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,239,059千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,695,161千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,543,898千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 2.43 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,451,133千円に対し、繰越剰余金1,425,707千円及び別途積立金10,569,323千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	イ．退職給付債務	1,223,535千円	ロ．年金資産	520,078千円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)	703,456千円	ニ．未認識数理計算上の差異	235,398千円	ホ．未認識過去勤務債務	109,779千円	<hr/>		ヘ．退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	577,838千円	<hr/>		年金資産の額	72,239,059千円	年金財政計算上の 給付債務の額	70,695,161千円	<hr/>		差引額	1,543,898千円	<hr/>	
イ．退職給付債務	1,188,326千円																																												
ロ．年金資産	489,341千円																																												
<hr/>																																													
ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)	689,985千円																																												
ニ．未認識数理計算上の差異	72,987千円																																												
<hr/>																																													
ホ．退職給付引当金 (ハ+ニ)	625,997千円																																												
<hr/>																																													
イ．退職給付債務	1,223,535千円																																												
ロ．年金資産	520,078千円																																												
<hr/>																																													
ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)	703,456千円																																												
ニ．未認識数理計算上の差異	235,398千円																																												
ホ．未認識過去勤務債務	109,779千円																																												
<hr/>																																													
ヘ．退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	577,838千円																																												
<hr/>																																													
年金資産の額	72,239,059千円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	70,695,161千円																																												
<hr/>																																													
差引額	1,543,898千円																																												
<hr/>																																													

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) 適格退職年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,628千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">16,688千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,780千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金制度</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">69,006千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ．割引率 1.7 %</p> <p>ハ．期待運用収益率 0.75 %</p> <p>ニ．数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。)</p>	イ．勤務費用	71,055千円	ロ．利息費用	19,628千円	ハ．期待運用収益	3,593千円	ニ．数理計算上の差異の 損益処理額	16,688千円	<hr/>		ホ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	103,780千円	<hr/>		厚生年金基金制度		厚生年金基金への要拠出額	69,006千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,490千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">15,445千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">12,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">71,669千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金制度</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,314千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>イ．退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ．割引率 同左</p> <p>ハ．期待運用収益率 3.37 %</p> <p>ニ．過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)</p> <p>ホ．数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ．勤務費用	66,784千円	ロ．利息費用	18,127千円	ハ．期待運用収益	16,490千円	ニ．数理計算上の差異の 損益処理額	15,445千円	<hr/>		ホ．過去勤務債務の損益処理額	12,197千円	<hr/>		ヘ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	71,669千円	<hr/>		厚生年金基金制度		厚生年金基金への要拠出額	70,314千円
イ．勤務費用	71,055千円																																								
ロ．利息費用	19,628千円																																								
ハ．期待運用収益	3,593千円																																								
ニ．数理計算上の差異の 損益処理額	16,688千円																																								
<hr/>																																									
ホ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	103,780千円																																								
<hr/>																																									
厚生年金基金制度																																									
厚生年金基金への要拠出額	69,006千円																																								
イ．勤務費用	66,784千円																																								
ロ．利息費用	18,127千円																																								
ハ．期待運用収益	16,490千円																																								
ニ．数理計算上の差異の 損益処理額	15,445千円																																								
<hr/>																																									
ホ．過去勤務債務の損益処理額	12,197千円																																								
<hr/>																																									
ヘ．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	71,669千円																																								
<hr/>																																									
厚生年金基金制度																																									
厚生年金基金への要拠出額	70,314千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,923千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,791千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,548千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,770千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,780千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 393,551千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,267千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 28,267千円</p> <p>繰延税金資産の純額 365,284千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は40,233千円であります。</p>	賞与引当金	76,923千円	未払事業税	23,791千円	たな卸資産	27,508千円	その他	10,548千円	小計	138,770千円	退職給付引当金	254,780千円	小計	254,780千円	その他有価証券評価差額金	28,267千円	<p>(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,702千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,937千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,391千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,756千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,180千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 366,711千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は34,855千円であります。</p>	賞与引当金	75,702千円	たな卸資産	22,937千円	未払事業税	21,724千円	その他	10,391千円	小計	130,756千円	退職給付引当金	235,180千円	その他有価証券評価差額金	774千円	小計	235,955千円
賞与引当金	76,923千円																																
未払事業税	23,791千円																																
たな卸資産	27,508千円																																
その他	10,548千円																																
小計	138,770千円																																
退職給付引当金	254,780千円																																
小計	254,780千円																																
その他有価証券評価差額金	28,267千円																																
賞与引当金	75,702千円																																
たな卸資産	22,937千円																																
未払事業税	21,724千円																																
その他	10,391千円																																
小計	130,756千円																																
退職給付引当金	235,180千円																																
その他有価証券評価差額金	774千円																																
小計	235,955千円																																
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 19,385千円	関連会社に対する投資の金額 19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額 352,192千円	持分法を適用した場合の投資の金額 361,622千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,947千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 13,420千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区	136億72百万円	半導体、システム情報機器等の販売	(34.7%)	-	-	半導体、システム機器の販売	3,146	売掛金	724
								半導体、システム機器の購入	54	買掛金	56

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	立花篤実	-	-	ユニダックス(株)代表取締役	2.4%	-	-	保険積立金譲渡	14,942	-	-

(注) 取引金額は時価評価金額によっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニダックス(HK)LTD(注)3	HONG KONG NEW TERRITORIES	HK.\$ 1,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	-	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	1,327,012	売掛金	292,362
								半導体、電子部品の購入	23,998	買掛金	1,406
	ユニダックスエレクトロニクスLTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152,000	半導体、電子部品の輸出入販売	直接所有 33.9%	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	932,061	売掛金	181,142
								電子部品の購入	617	買掛金	1
	ユニダックスマレーシアSDNBHD(注)3	MALAYSIA PENANG	MA.R 500,000	半導体、電子部品の輸出入販売	-	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	45,595	売掛金	12,552
								電子部品の購入	42	買掛金	-
	ユニダックス(THAILAND)CO LTD(注)3	THAILAND BANGKOK	THB 5,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	-	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	63,594	売掛金	33,342

(注) 1. 取引金額及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニダックス(HK) LTD(注)3	HONG KONG CONNAUGHT ROAD CENTRAL	HK.\$ 1,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売購入	半導体、電子部品の販売	2,715,680	売掛金	1,253,801
								半導体、電子部品の購入	17,106	買掛金	651
	ユニダックス(SINGAPORE)PTE LTD(注)3	SINGAPORE BOON LAY WAY	US.\$ 69,500	半導体、電子部品の輸出入販売	-	-	アジア地域における当社取扱製品の販売購入	電子部品の販売	783,767	売掛金	298,135
								電子部品の購入	2,820	買掛金	763

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	869円26銭	893円98銭
1株当たり当期純利益	47円78銭	42円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	809,593	730,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,593	730,185
期中平均株式数(株)	16,944,078	17,333,639

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	63,640
		(株)みずほフィナンシャルグループ	62	22,630
		菊水電子工業(株)	45,000	18,495
		アイニックス(株)	210	21,052
		計	119,272	125,817

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスNV	600,000	600,000
		計	600,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	86,133	-	-	86,133	68,976	1,726	17,156
車輛運搬具	94,093	21,578	19,815	95,856	43,645	22,516	52,210
工具器具備品	71,805	-	-	71,805	67,787	1,502	4,018
有形固定資産計	252,031	21,578	19,815	253,794	180,409	25,746	73,384
無形固定資産							
ソフトウェア	39,020	-	39,020	-	-	240	-
電話加入権	13,221	-	-	13,221	-	-	13,221
無形固定資産計	52,241	-	39,020	13,221	-	240	13,221

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	4,000,000	1.29	-
合計	3,400,000	4,000,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,007	4,554	11,990	2,193	36,379
賞与引当金	189,000	186,000	189,000	-	186,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,405千円は洗替による戻入額であり、787千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,724
預金の種類	
当座預金	1,664,853
普通預金	12,893
計	1,677,746
合計	1,681,470

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	102,492
長野日本無線(株)	60,378
ミハル通信(株)	60,196
佐鳥電機(株)	46,550
(株)バンテック	38,071
その他	857,625
計	1,165,314

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	332,406
5月	281,466
6月	278,473
7月	219,078
8月	51,830
9月以降	2,059
計	1,165,314

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	7,371,703
UNIDUX (HK)	1,253,801
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	709,049
ソニーイーエムシーエス(株)	549,383
富士通(株)	392,517
その他	6,918,975
計	17,195,430

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{12}$
14,613,676	50,184,693	47,602,939	17,195,430	73.5	4.1

(注) 上記金額は消費税等込の金額であります。

4) 商品

区分	金額(千円)
半導体	1,661,321
電子部品	622,443
情報機器	716,697
ソフトウェア	160,339
合計	3,160,801

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横河デジタルコンピュータ(株)	72,972
(株)テックプレジジョン	39,637
NECインフロンティア(株)	26,398
ニコオン(株)	26,166
(株)新進商会	21,020
その他	362,727
計	548,922

□ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
4月	138,009
5月	173,378
6月	125,248
7月	112,285
計	548,922

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
MICRON JAPAN, LTD.	751,238
MICROSOFT LICENSING GP	484,263
MOTOROLA JAPAN LTD.	330,810
菱洋エレクトロ(株)	214,799
沖電気工業(株)	200,139
その他	1,581,917
計	3,563,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

事業年度（第37期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年11月29日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成20年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第36期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第37期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年5月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

ユニダックス株式会社

平成19年6月28日

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ユニダックス株式会社

平成20年6月10日

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。